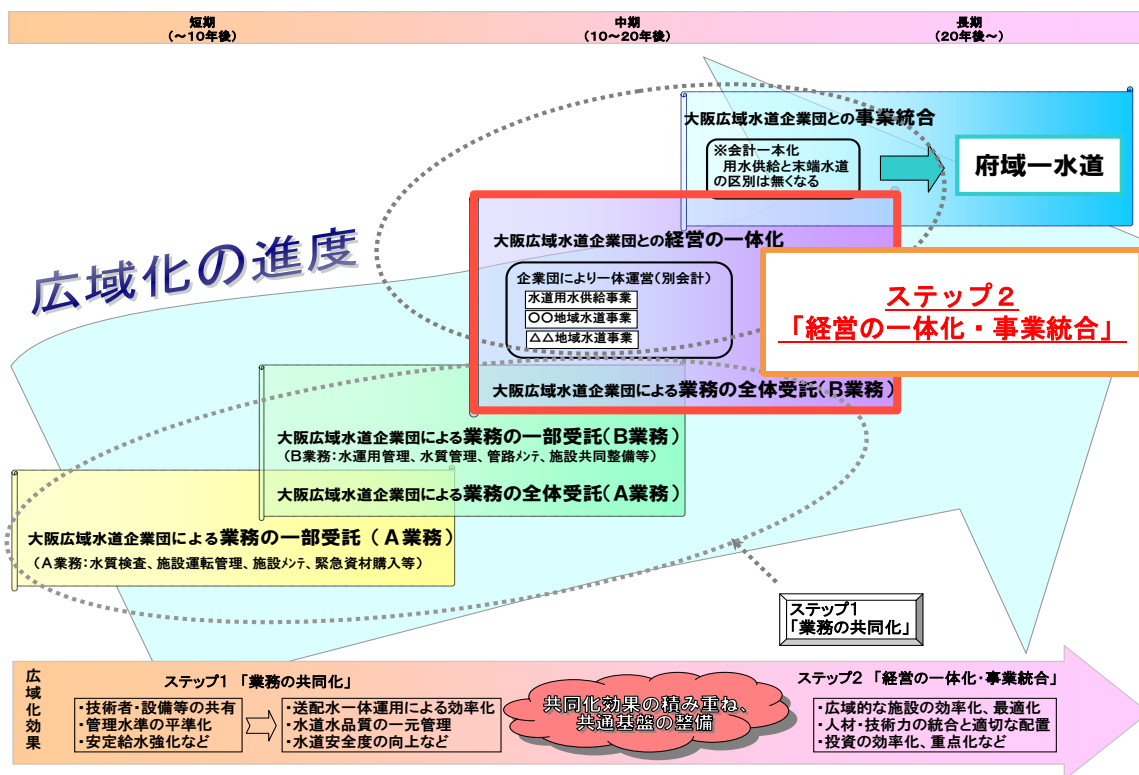


水道事業統合促進基金の活用による 最適配置案等の策定について

はじめに

- 大阪府では、平成24年3月に大阪府水道整備基本構想（おおさか水道ビジョン）が策定され、その広域化のロードマップにおいては、短期的には業務の共同化を進めながら、中長期的には経営の一体化、事業統合を行い、概ね20年後を目標に府域一水道をめざすこととしている。
- 大阪広域水道企業団（以下、「企業団」）は、本ロードマップに基づき広域化を推進しており、協議の整った市町村から順次統合し、令和3年4月時点において、府内13市町村の水道事業を開始している。
 - 平成29年4月：四條畷市・太子町・千早赤阪村
 - 平成31年4月：泉南市・阪南市・豊能町・能勢町・忠岡町・田尻町・岬町
(能勢町は、令和6年度から事業開始)
 - 令和3年4月：藤井寺市・大阪狭山市・熊取町・河南町



<広域化のロードマップ>

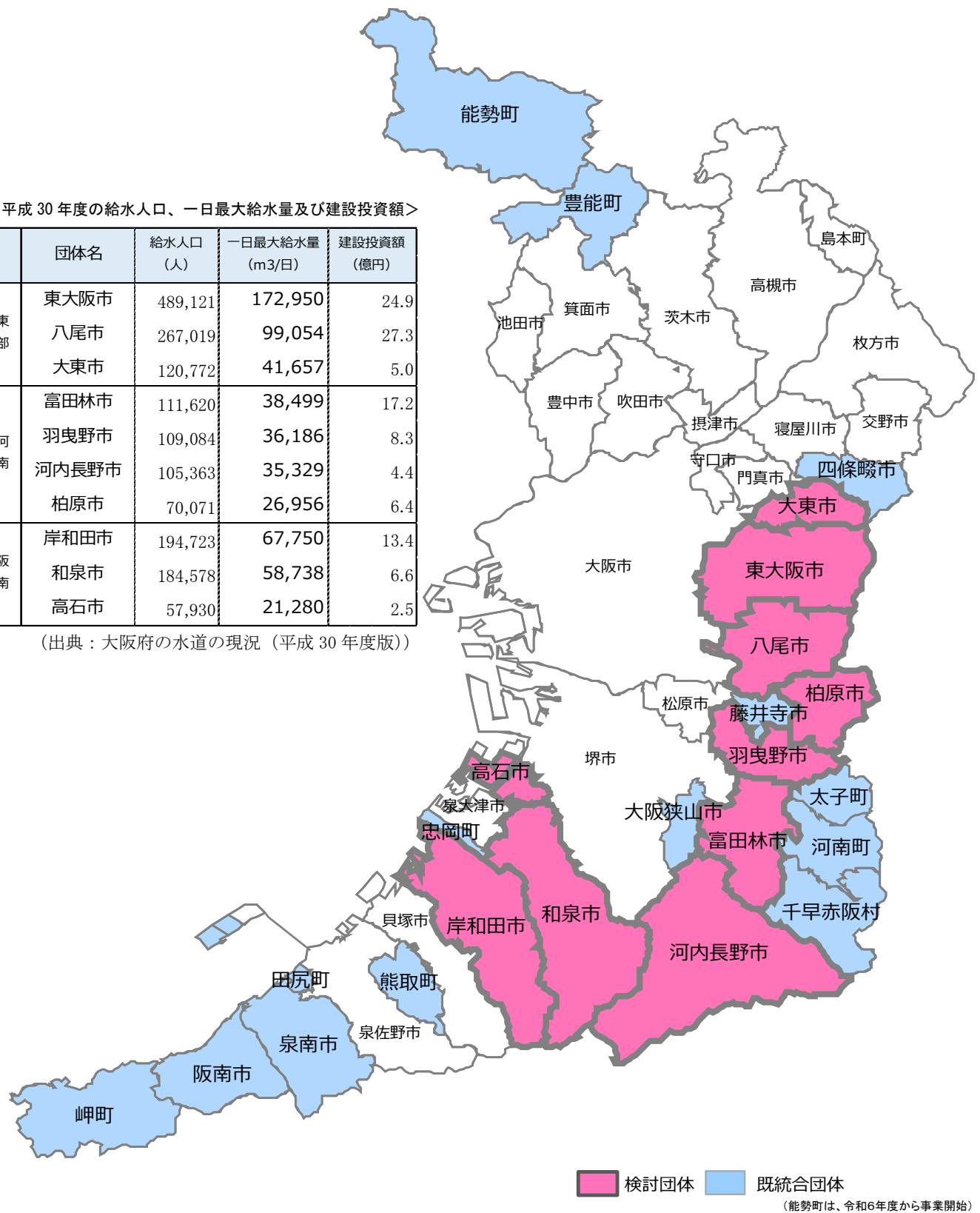
- 企業団との統合検討協議を開始するためには、「企業団との統合に向けた検討、協議に関する覚書」（以下「覚書」）を締結する必要がある。
- しかし、多くの構成団体から、覚書を締結するか否かを判断する材料をあらかじめ作成してほしいとの意見があり、本策定を実施した。

検討に参画している団体の概要

＜平成 30 年度の給水人口、一日最大給水量及び建設投資額＞

	団体名	給水人口 (人)	一日最大給水量 (m3/日)	建設投資額 (億円)
東部	東大阪市	489,121	172,950	24.9
	八尾市	267,019	99,054	27.3
	大東市	120,772	41,657	5.0
河南	富田林市	111,620	38,499	17.2
	羽曳野市	109,084	36,186	8.3
	河内長野市	105,363	35,329	4.4
	柏原市	70,071	26,956	6.4
阪南	岸和田市	194,723	67,750	13.4
	和泉市	184,578	58,738	6.6
	高石市	57,930	21,280	2.5

(出典：大阪府の水道の現況（平成 30 年度版）)



最適配置案等の策定の概要（中間報告）

目的及び概要

- 企業団との統合を視野に入れ、統合を契機に可能と考えられる施設の統廃合案（以下、「最適配置案」）の抽出、及び経営シミュレーション案を策定し、企業団と統合した場合の効果を算出。
 - ・ 検討対象団体は、以下の10団体
- 岸和田市・八尾市・富田林市・河内長野市・大東市・和泉市・柏原市・羽曳野市・高石市・東大阪市
- 最適配置案による整備費等の縮減額を算出
- 統合に伴う施設整備に関しては、大阪府からの補助金（広域化事業補助金）を最大限活用

⇒ 一定の効果が見込める最適配置案及び効果額を『中間報告』としてとりまとめた。

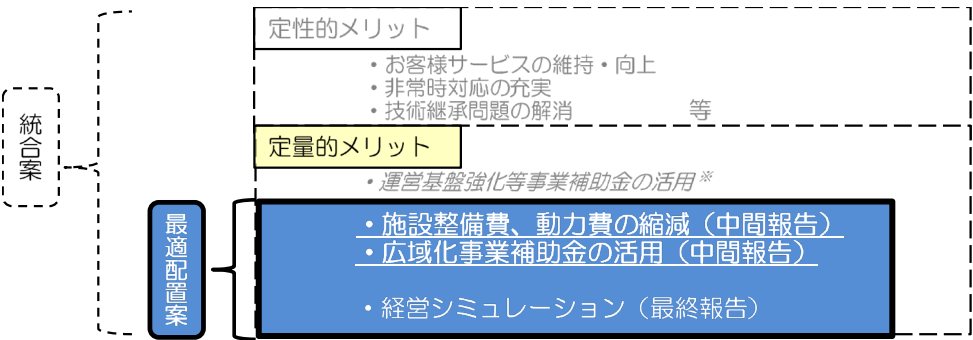
※『最終報告』では、中間報告内容を反映させた将来（令和42年度まで）の経営シミュレーションを策定予定

- 統合年度は最短で令和6年度を予定（統合に係る覚書の締結は令和4年1月）。

○統合案における最適配置案の位置づけ

今回策定の「最適配置案（中間報告）」には、＜定量的メリット＞の一部である、施設整備費、動力費の縮減や広域化事業補助金の活用による効果を取りまとめている。

覚書締結後に策定する「統合案」には、下図に示す非常時対応の充実などの＜定性的メリット＞、及び運営基盤強化等事業補助金の活用などの＜定量的メリット＞について検討を行い、更なる効果を含め、取りまとめていく予定。



≪最適配置案（効果）のイメージ≫

今後のスケジュール（予定）

時 期	作 業 内 容 等
令和3年度	9～10月 最終報告（経営シミュレーション、統合効果）⇒ 企業団WEBページで公表 11月頃 覚書締結に関するアンケート実施 【未統合団体すべて】 ⇒ 覚書を締結する団体は、各議会へ表明 1月 覚書締結
令和4年度	1月 統合素案策定 3月 統合素案を首長会議で審議し、統合案としてとりまとめ 企業団規約変更案を審議 【統合団体議会】
令和5年度	6月頃 企業団規約変更案を審議 【他の構成団体議会】 7月頃 統合に関する基本協定締結 統合準備（事業認可申請、給水条例改正、人事、予算の調整等） 給水条例改正及び予算案等を審議 【企業団議会】
令和6年度	4月～ 事業開始（予定）

各団体の検討結果（中間報告）

東大阪市の概要

給水人口	一日最大給水量	建設投資額
489,121 人	172,950 m ³ /日	約 24.9 億円/年

（出典：大阪府の水道の現況等（平成 30 年度版））

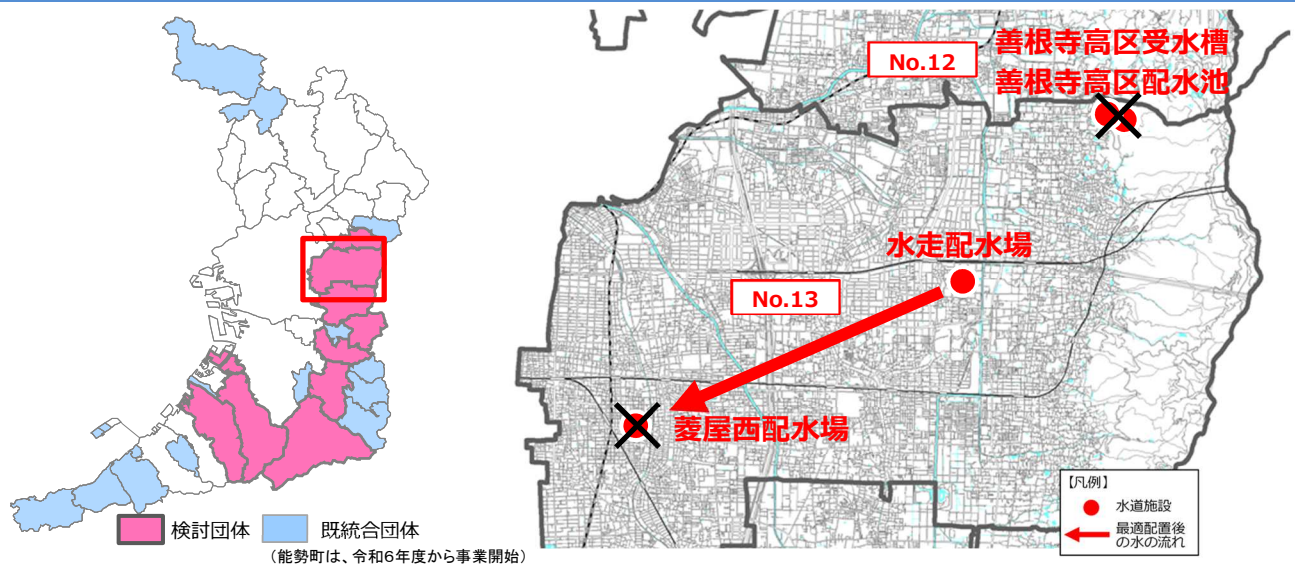
水需要

給水人口の減少、節水型水使用機器の普及等により、水需要は減少する結果となった。

【令和 42 年度の給水人口と一日最大給水量の減少率】

給水人口	一日最大給水量
△28%	△36%

最適配置案の抽出結果（図中の「No.」は、最適配置案における整理番号）



団体名	整備内容	効果額※	
東大阪市 (No.12)	・善根寺高区受水槽の廃止 ・善根寺高区配水池の廃止 ・ブースターポンプの整備	1 億円	37億円
東大阪市 (No.13)	・菱屋西配水場の廃止 ・統合配水池（水走配水場）の整備	36億円	

※効果額は概算であり、今後、経営シミュレーションを策定する中で施設整備計画に関する事業計画を変更する可能性もあるため、最終報告では変動する場合がある。

《最適配置案の抽出結果及び概算効果額》

各団体の検討結果（中間報告）

八尾市の概要

給水人口	一日最大給水量	建設投資額
267,019 人	99,054 m ³ /日	約 27.3 億円/年

（出典：大阪府の水道の現況等（平成 30 年度版））

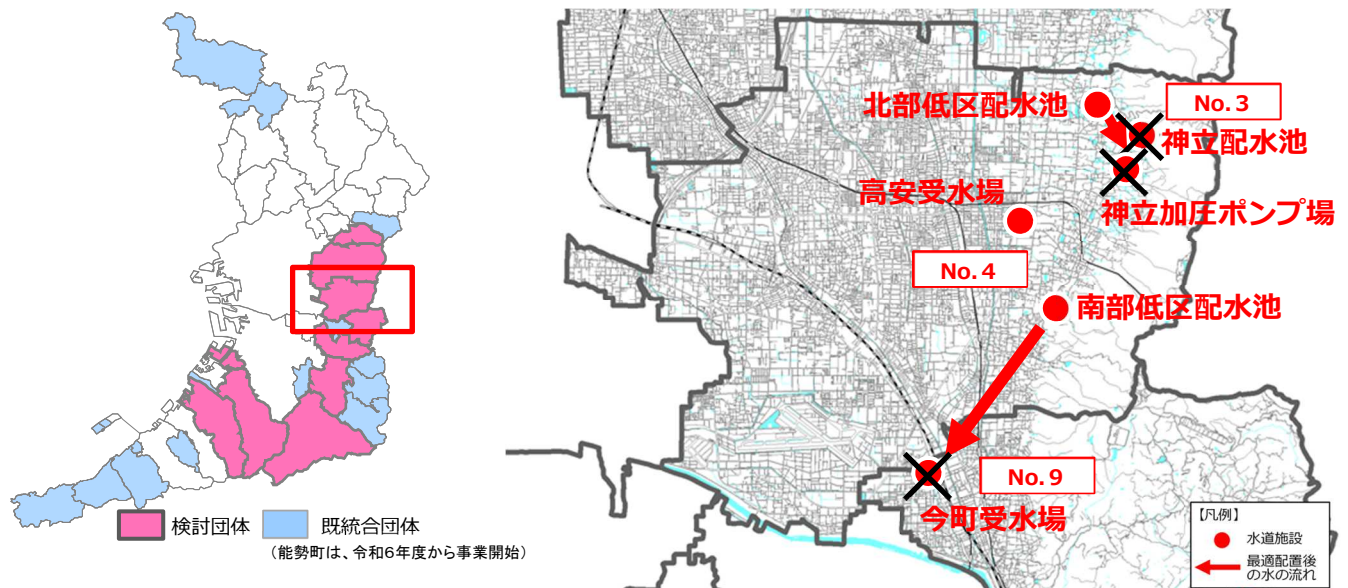
水需要

給水人口の減少、節水型水使用機器の普及等により、水需要は減少する結果となった。

【令和 42 年度の給水人口と一日最大給水量の減少率】

給水人口	一日最大給水量
△24%	△36%

最適配置案の抽出結果（図中の「No.」は、最適配置案における整理番号）



団体名	整備内容	効果額※	
八尾市 (No.3)	・神立加圧ポンプ場の廃止 ・神立配水池の廃止 ・統合配水池（北部低区配水池）の整備	9 億円	10億円
八尾市 (No.4)	・高安受水場及び南部低区配水池の 共同化	1 億円未満	
柏原市 (No.9)	・今町受水場の廃止 ・連絡管の整備	1 億円	

※効果額は概算であり、今後、経営シミュレーションを策定する中で施設整備計画に関する事業計画を変更する可能性もあるため、最終報告では変動する場合がある。

《最適配置案の抽出結果及び概算効果額》

各団体の検討結果（中間報告）

大東市の概要

給水人口	一日最大給水量	建設投資額
120,772 人	41,657 m ³ /日	約 5.0 億円/年

（出典：大阪府の水道の現況等（平成 30 年度版））

水需要

給水人口の減少、節水型水使用機器の普及等により、水需要は減少する結果となった。

【令和 42 年度の給水人口と一日最大給水量の減少率】

給水人口	一日最大給水量
△40%	△40%

最適配置案の抽出結果

最適配置案等の策定において、施設整備費、動力費の縮減や、大阪府補助金（広域化事業）に係る効果を見出すことはできなかった。

ただし、覚書締結後に策定する「統合案」には、非常時対応の充実などの＜定性的メリット＞、及び運営基盤強化等事業補助金の活用などの＜定量的メリット＞について検討を行い、その他の効果を含め、取りまとめていく予定。

各団体の検討結果（中間報告）

富田林市の概要

給水人口	一日最大給水量	建設投資額
111,620 人	38,499 m ³ /日	約 17.2 億円/年

（出典：大阪府の水道の現況等（平成 30 年度版））

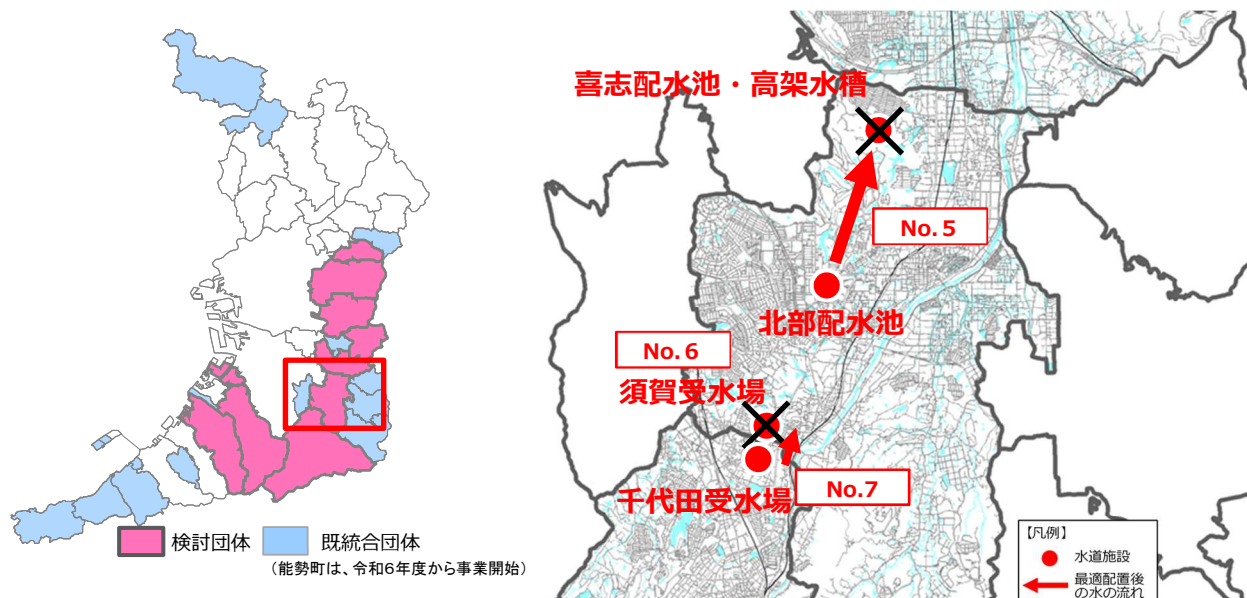
水需要

給水人口の減少、節水型水使用機器の普及等により、水需要は減少する結果となった。

【令和 42 年度の給水人口と一日最大給水量の減少率】

給水人口	一日最大給水量
△50%	△54%

最適配置案の抽出結果（図中の「No.」は、最適配置案における整理番号）



団体名	整備内容	効果額※	
富田林市 (No.5)	・喜志配水池・高架水槽の廃止 ・連絡管の整備 ・ブースターポンプの整備	1 億円未満	1 億円
富田林市 (No.6)	・須賀受水場の廃止 ・連絡管の整備	1 億円未満	
河内長野市 (No.7)	・千代田受水場の共同化	1 億円未満	

※効果額は概算であり、今後、経営シミュレーションを策定する中で施設整備計画に関する事業計画を変更する可能性もあるため、最終報告では変動する場合がある。

《最適配置案の抽出結果及び概算効果額》

各団体の検討結果（中間報告）

羽曳野市の概要

給水人口	一日最大給水量	建設投資額
109,084 人	36,186 m ³ /日	約 8.3 億円/年

（出典：大阪府の水道の現況等（平成 30 年度版））

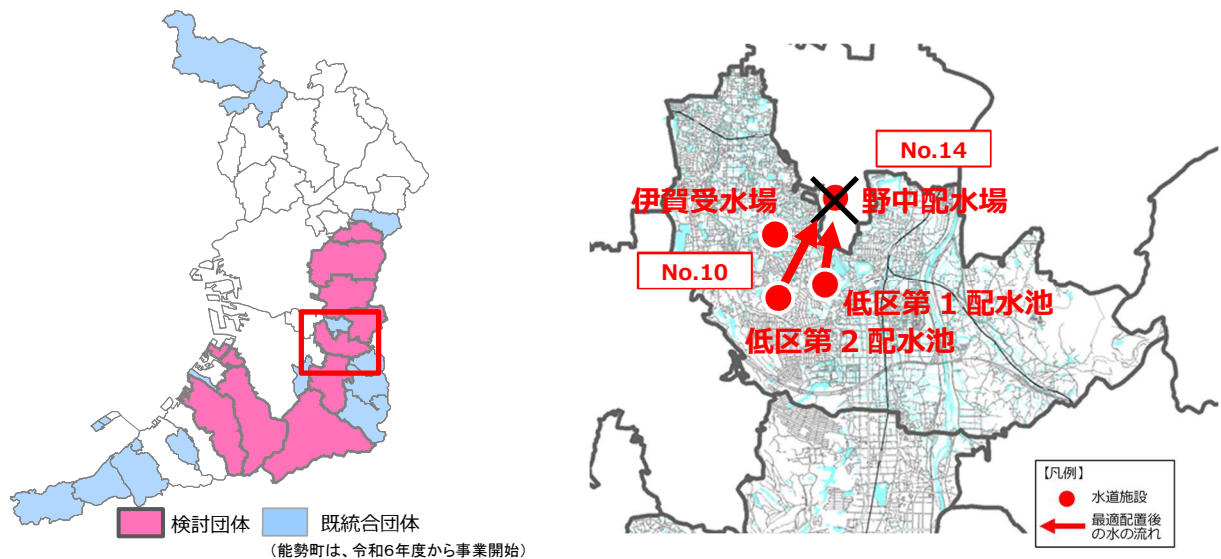
水需要

給水人口の減少、節水型水使用機器の普及等により、水需要は減少する結果となった。

【令和 42 年度の給水人口と一日最大給水量の減少率】

給水人口	一日最大給水量
△47%	△47%

最適配置案の抽出結果（図中の「No.」は、最適配置案における整理番号）



団体名	整備内容	効果額※
羽曳野市 (No.10)	・伊賀受水場、低区第1配水池及び低区第2配水池の共同化 (自己水に係る施設の共同化のあり方については、今後、関係機関との詳細な協議が必要)	2 億円
藤井寺C (No.14)	・野中配水場 I の廃止 ・連絡管の整備	1 億円未満

※効果額は概算であり、今後、経営シミュレーションを策定する中で施設整備計画に関する事業計画を変更する可能性もあるため、最終報告では変動する場合がある。

《最適配置案の抽出結果及び概算効果額》

各団体の検討結果（中間報告）

河内長野市の概要

給水人口	一日最大給水量	建設投資額
105,363 人	35,329 m ³ /日	約 4.4 億円/年

（出典：大阪府の水道の現況等（平成 30 年度版））

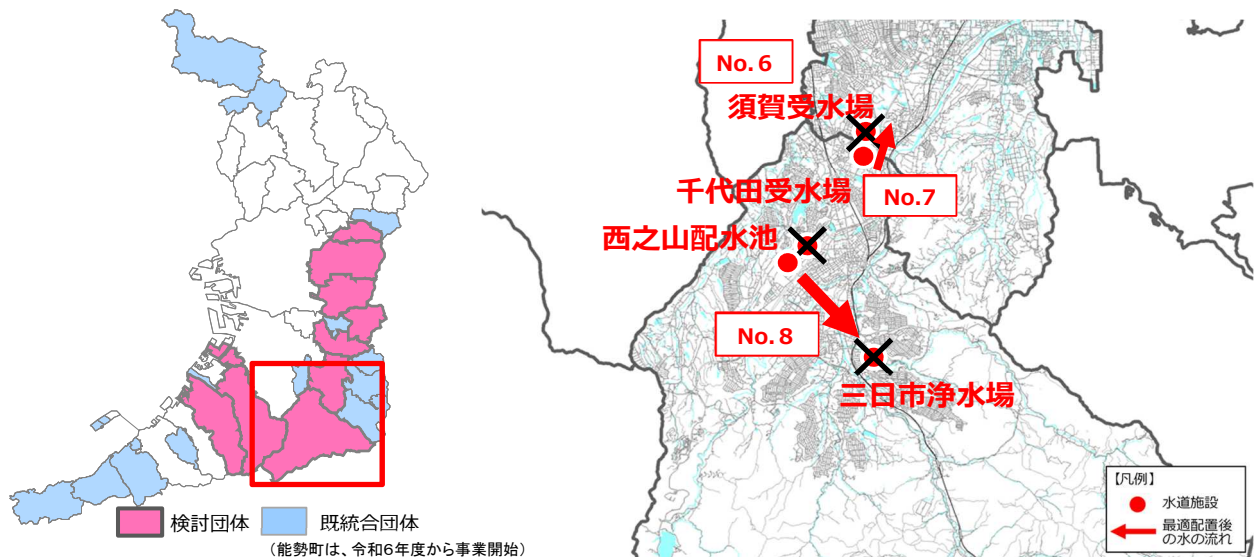
水需要

給水人口の減少、節水型水使用機器の普及等により、水需要は減少する結果となった。

【令和 42 年度の給水人口と一日最大給水量の減少率】

給水人口	一日最大給水量
△53%	△49%

最適配置案の抽出結果（図中の「No.」は、最適配置案における整理番号）



団体名	整備内容	効果額※	
河内長野市 (No.7)	・千代田受水場の共同化	1 億円未満	7 億円
河内長野市 (No.8)	・三日市浄水場の廃止 ・西之山配水池（第 1～3）の廃止 ・統合配水池（西之山新配水池）の整備 ・連絡管の整備	6 億円	
富田林市 (No.6)	・須賀受水場の廃止 ・連絡管の整備	1 億円未満	

※効果額は概算であり、今後、経営シミュレーションを策定する中で施設整備計画に関する事業計画を変更する可能性もあるため、最終報告では変動する場合がある。

《最適配置案の抽出結果及び概算効果額》

各団体の検討結果（中間報告）

柏原市の概要

給水人口	一日最大給水量	建設投資額
70,071 人	26,956 m ³ /日	約 6.4 億円/年

（出典：大阪府の水道の現況等（平成 30 年度版））

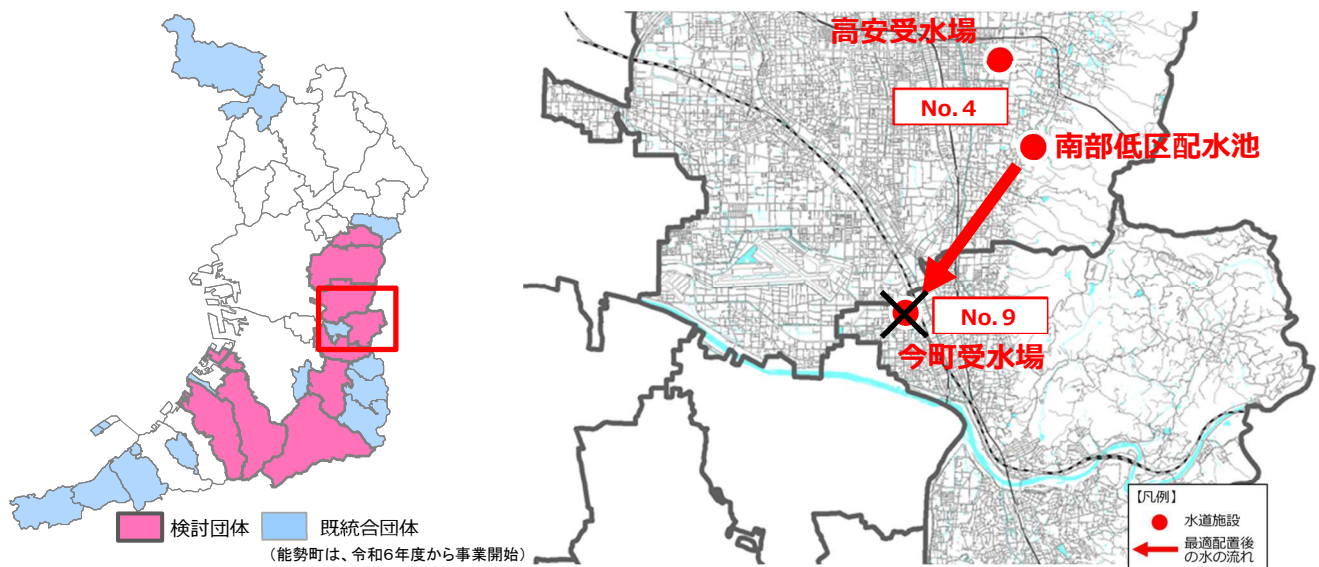
水需要

給水人口の減少、節水型水使用機器の普及等により、水需要は減少する結果となった。

【令和 42 年度の給水人口と一日最大給水量の減少率】

給水人口	一日最大給水量
△50%	△41%

最適配置案の抽出結果（図中の「No.」は、最適配置案における整理番号）



団体名	整備内容	効果額※
柏原市 (No.9)	・今町受水場の廃止 ・連絡管の整備	1 億円
八尾市 (No.4)	・高安受水場及び南部低区配水池の 共同化	1 億円未満

※効果額は概算であり、今後、経営シミュレーションを策定する中で施設整備計画に関する事業計画を変更する可能性もあるため、最終報告では変動する場合がある。

《最適配置案の抽出結果及び概算効果額》

各団体の検討結果（中間報告）

岸和田市の概要

給水人口	一日最大給水量	建設投資額
194,723 人	67,750 m ³ /日	約 13.4 億円/年

（出典：大阪府の水道の現況等（平成 30 年度版））

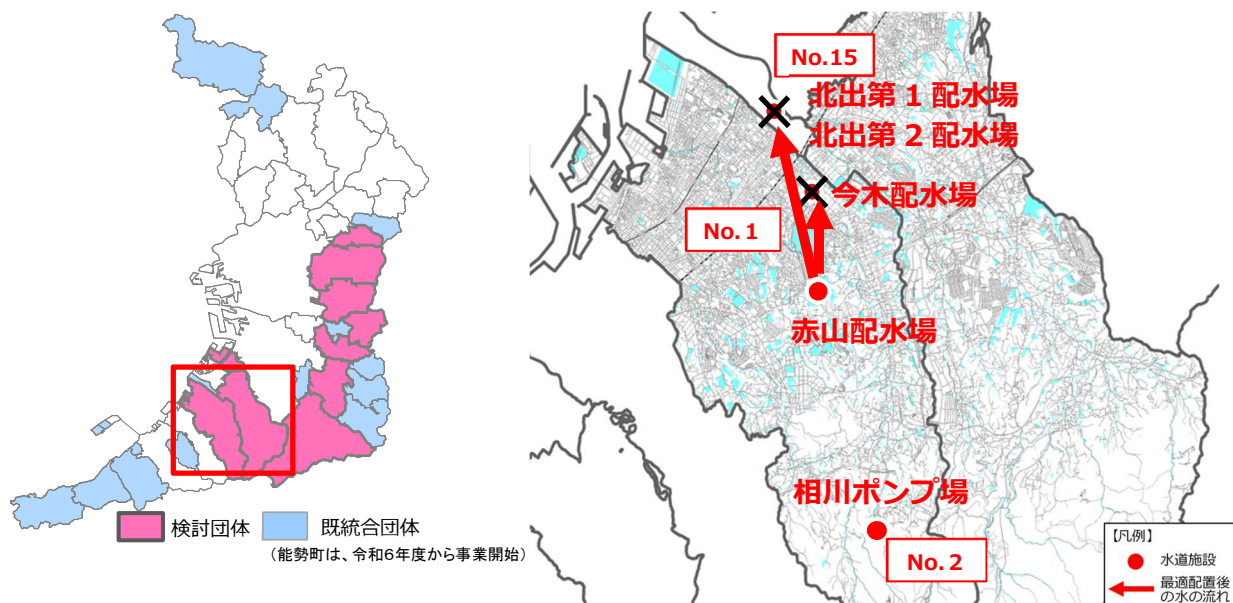
水需要

給水人口の減少、節水型水使用機器の普及等により、水需要は減少する結果となった。

【令和 42 年度の給水人口と一日最大給水量の減少率】

給水人口	一日最大給水量
△31%	△31%

最適配置案の抽出結果（図中の「No.」は、最適配置案における整理番号）



団体名	整備内容	効果額※	
岸和田市 (No.1)	・今木配水場の廃止 ・連絡管の整備 ・統合配水池（赤山配水場）の整備	5 億円	5 億円
岸和田市 (No.2)	・相川ポンプ場の廃止 ・ブースターポンプの整備	1 億円未満	
忠岡C (No.15)	・北出第1・第2配水場の廃止 ・連絡管の整備	1 億円未満	

※効果額は概算であり、今後、経営シミュレーションを策定する中で施設整備計画に関する事業計画を変更する可能性もあるため、最終報告では変動する場合がある。

《最適配置案の抽出結果及び概算効果額》

各団体の検討結果（中間報告）

和泉市の概要

給水人口	一日最大給水量	建設投資額
184,578 人	58,738 m ³ /日	約 6.6 億円/年

（出典：大阪府の水道の現況等（平成 30 年度版））

水需要

給水人口の減少、節水型水使用機器の普及等により、水需要は減少する結果となった。

【令和 42 年度の給水人口と一日最大給水量の減少率】

給水人口	一日最大給水量
△15%	△13%

最適配置案の抽出結果

最適配置案等の策定において、施設整備費、動力費の縮減や、大阪府補助金（広域化事業）に係る効果を見出すことはできなかった。

ただし、覚書締結後に策定する「統合案」には、非常時対応の充実などの＜定性的メリット＞、及び運営基盤強化等事業補助金の活用などの＜定量的メリット＞について検討を行い、その他の効果を含め、取りまとめていく予定。

各団体の検討結果（中間報告）

高石市の概要

給水人口	一日最大給水量	建設投資額
57,930 人	21,280 m ³ /日	約 2.5 億円/年

(出典：大阪府の水道の現況等（平成30年度版））

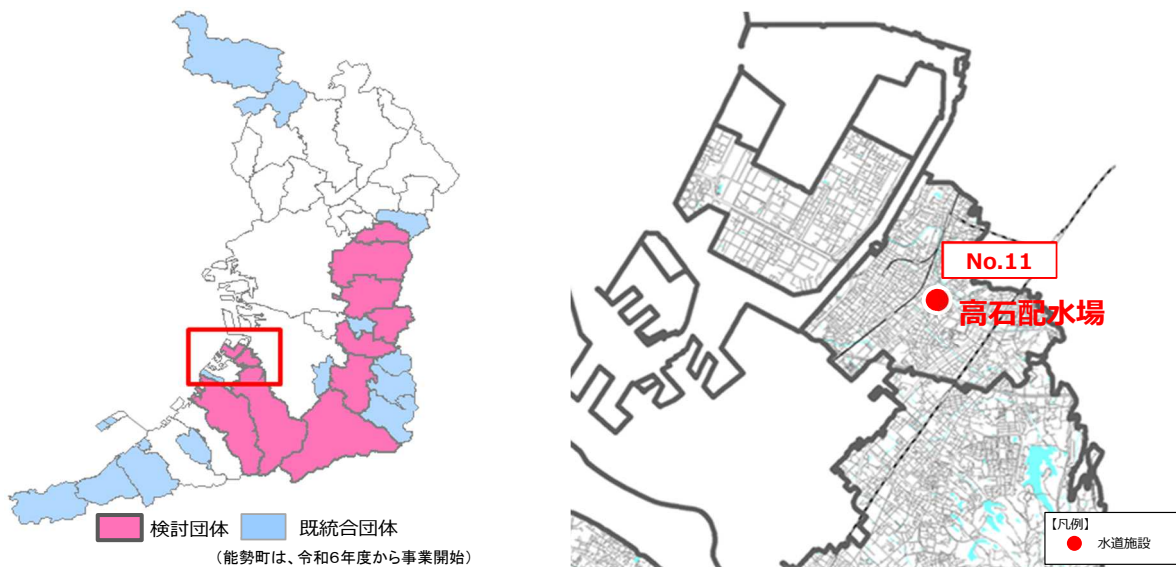
水需要

給水人口の減少、節水型水使用機器の普及等により、水需要は減少する結果となった。

【令和 42 年度の給水人口と一日最大給水量の減少率】

給水人口	一日最大給水量
△45%	△49%

最適配置案の抽出結果（図中の「No.」は、最適配置案における整理番号）



団体名	整備内容	効果額
高石市 (No.11)	・高石配水場（1～5号池）の廃止 ・統合配水池（高石配水場）の整備	1 億円未満

※効果額は概算であり、今後、経営シミュレーションを策定する中で施設整備計画に関する事業計画を変更する可能性もあるため、最終報告では変動する場合がある。

《最適配置案の抽出結果及び概算効果額》